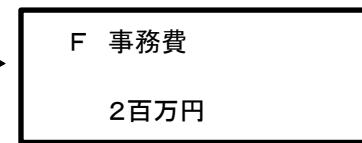
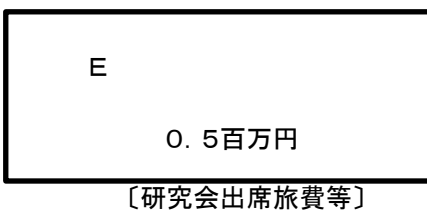
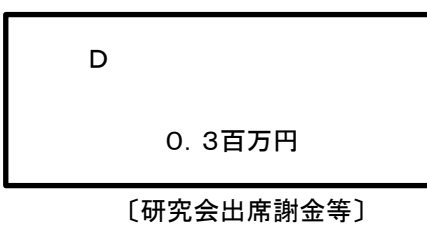
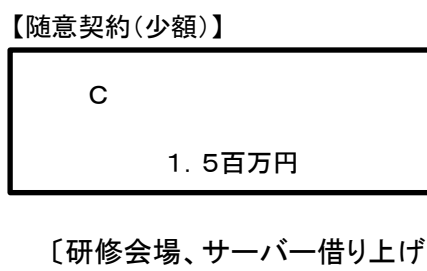
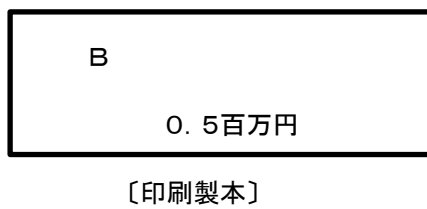
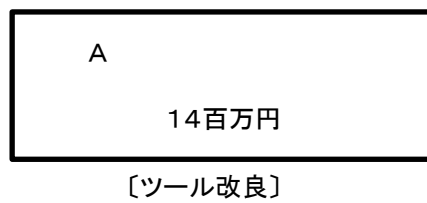
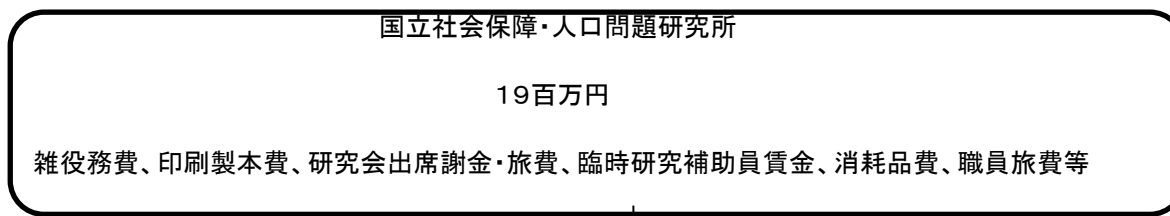


平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	総務課			前原 正男	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業を通じて、社人研の研究資源、これまでの市町村支援の実績をベースに、市町村の地域マネジメント力の強化を図る。その結果として、①地域資源の有効活用、②要介護認定率の低減と健康寿命の延伸、③費用適正化に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域包括ケア構築を効果的に展開するためには、自治体の地域マネジメント力の強化が必須となっている。そこで、地域マネジメント力を構成する主要な3つの力(①地域診断力(小地域単位)、②多主体会議の運営力、③先進地区のノウハウの展開力)の強化を図るため、ツール開発、研修方法の開発、ノウハウ集の作成等を総合的に行うこととする。また、都道府県や研究者(県立大学等)による継続的な支援体制のあり方についての検討も行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	19	19		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	17	17						
	職員旅費	0.9	0.9						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	諸謝金	0.5	0.5						
	計	19	19						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	-	-	-	-	
		目標値	点	-	-	-	-	3.5	
		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	-	-	-			
当初見込み		件	-	-	-	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19		
計算式		X/Y		-	-	-	19百万円 / 1回		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	効果的な地域ケア会議及び介護予防・日常生活支援総合事業の横展開により、①要介護認定率の低下、②中重度者の減少に伴う健康寿命の延伸、③元気高齢者の増加、④不適切なサービスの排除が期待できる。また、在宅医療・介護連携推進事業の推進により、①退院支援の円滑化、②病院と在宅関係者間の連携強化、③医療職とケア職間の連携強化が期待できる。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
アクション・プログラム (第二階層)		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明			
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地域資源の有効活用、要介護認定率の低減や健康寿命の延伸等については国民の関心が非常に高く、社会的意義も高い。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	調査分析、研究のための研究資源が本研究所以上に蓄積されている機関はないため、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔臨時研究補助員賃金、消耗品、職員旅費等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

